

2-1

全銀ネット有識者会議
平成31年1月11日



【全銀ネット有識者会議】 事務局説明資料

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク

2019年1月11日



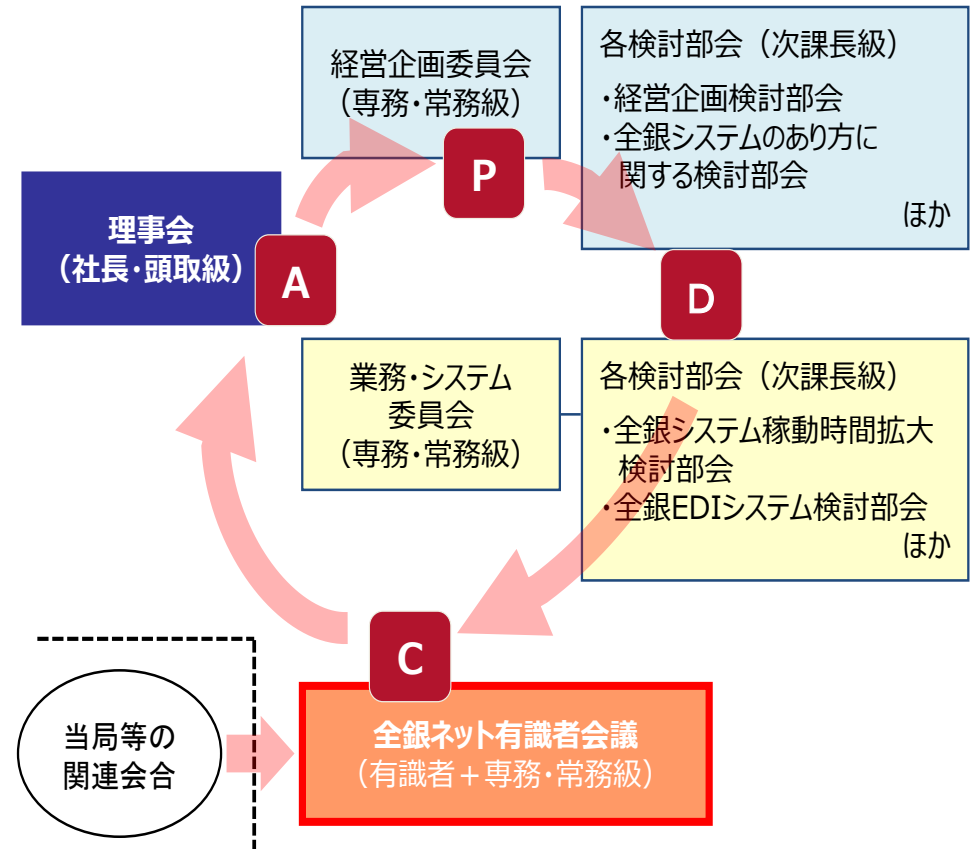
目次

項目	頁
全銀ネット有識者会議の位置付け	P3
本年度の取組み	P4
【テーマ1】国を挙げたキャッシュレス化の推進・Fintechの進展を踏まえた全銀システムの将来像	
モアタイムシステムの稼動と利用促進	P6
諸外国の決済システム・サービスの動向	P7
国内における新たな決済サービスの動向	P8
ブロックチェーン技術の活用可能性に係る実証実験	P10
AI・量子コンピュータ	P12
【テーマ2】全銀EDIシステムの稼動と利用促進	
全銀EDIシステム（ZEDI）の稼動	P14
全銀EDIシステム（ZEDI）の利用促進に向けた取組み	P17
今後の取組み（第3次中期経営計画の方向性）	P21



全銀ネット有識者会議の位置付け

- 全銀ネットは、全銀システムを運営する立場から、内国為替制度の利便性の向上に向けた取組みの一環として、銀行振込をはじめとする内国為替取引および決済システムに対するニーズを吸収し、組織運営に活かすため、時宜を得たテーマを選定し、当該テーマに造詣が深い有識者を招聘して意見交換を実施する「全銀ネット有識者会議」を設置。
- 金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」報告書（2015年12月）の提言を踏まえ、2016年7月に、全銀ネット有識者会議の運営方法を見直し。
- 金融庁の決済高度化官民推進会議の議論も踏まえ、全銀ネット有識者会議を中核にPDCAサイクルを回している状況。



・当局等の関連会合の議論も踏まえつつ、全銀ネット有識者会議のテーマ等を設定

・テーマに応じた有識者から示唆・提言を受け、意見交換を実施
・理事会に結果を報告、経営計画に反映



本年度の取組み

- 本年度は、金融庁「決済高度化官民推進会議」における議論や2017年度の有識者会議等を踏まえ、主に以下3つの取組みを実施。

サービス拡充

新システムの稼働等

モアタイムシステムの稼働

(2018年10月9日(火)開始)

銀行Payの銀行間資金決済の開始

(2018年12月13日(木)開始)

全銀EDIシステムの稼働

(2018年12月25日(火)開始)

調査・研究

決済システム・新サービス・新技術の動向調査

諸外国の決済システム・サービスの動向調査

(Sibos参加、関係機関へのインタビュー)

国内における新たな決済サービス・新技術の動向調査

(有識者からのヒアリング、OpenCanvasフォーラム(NTTデータ主催)参加等)

実証実験

ブロックチェーン技術の活用可能性に係る実証実験

(2018年12月3日(月)開始)

利用者のニーズ調査

全銀EDIシステムに関する大企業ヒアリング

情報発信

周知広報活動

モアタイムシステムに係る周知広報*

(チラシの作成・外部会合における説明等)

全銀EDIシステムに係る周知広報*

(チラシの作成・加盟銀行・ベンダ向け説明会の実施等)

※日本商工会議所様のご協力のもと、中小企業委員会における説明や全国の商工会議所へのチラシ配布、説明会の開催等を実施

SibosやOpenCanvasにおけるプレゼンテーション

(Sibosでは、モアタイムシステム・全銀EDIシステム等について、NTTデータブースで説明)

ミャンマー中央銀行への情報提供

(JICAの要請を受けて、ミャンマー中央銀行の新決済システムに情報提供)



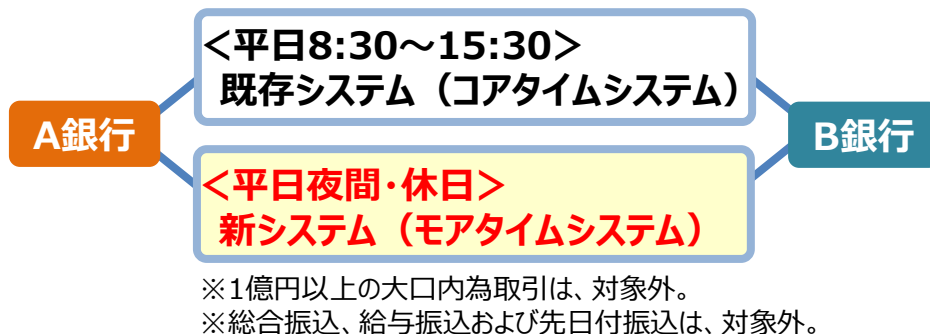
【テーマ1】 国を挙げたキャッシュレス化の推進・Fintechの 進展を踏まえた全銀システムの将来像



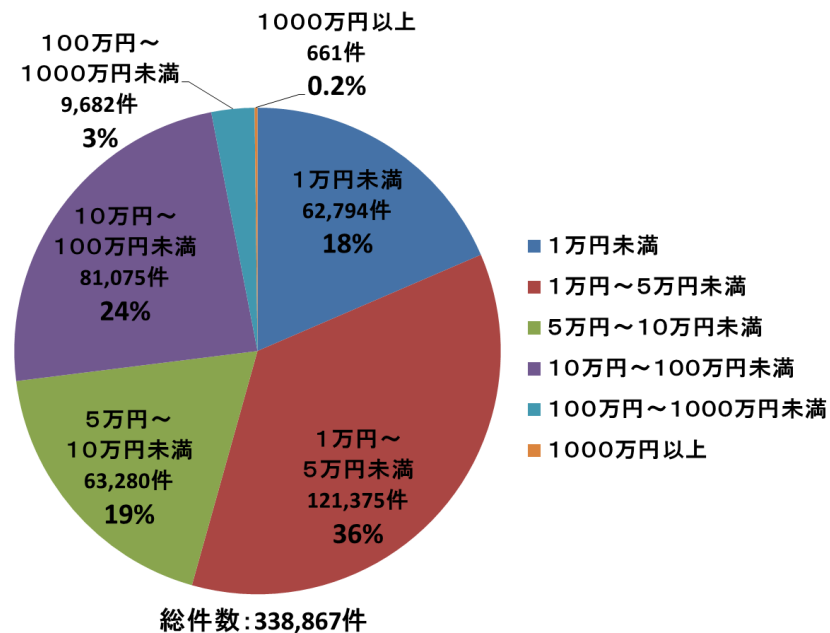
モアタイムシステムの稼動と利用促進

- 2018年10月9日（火）から、24/365リアルタイムペイメントを実現するためのサブシステム（モアタイムシステム）が新たに稼動開始。
- 現在、506金融機関（109の銀行および信金業態、信組業態）が参加（2017年度実績ベースで、約8割の取引量をカバー）。なお、稼動後参加予定の金融機関を含めると9割以上に。

【システム構成】



【参考：金額帯別利用状況（2018年11月30日）】



【取引状況】

1日あたり平均取引件数	約19万件
1件あたり平均取引金額	約15.5万円

※2018年10月9日～11月の計数にもとづき算出（暦日ベース）。



諸外国の決済システム・サービスの動向

■ 24/365リアルタイムペイメント

- 主要国において対応はほぼ完了。ただし、米国や欧州等においては、金融機関の参加数（および取引量）が少ないため、稼働後の参加促進が目下の課題。

	運営者 (システム)	参加銀行数 (直接接続数)	1日あたりの 取引件数	備考	
米国	TCH (RTP)	8行 (8行)	非開示 (非常に少ないとのこと)	現在の利用は法人取引のみ。	
英国	Pay.UK (FPS)	— (23行)	約450万件	現在、新たなシステムの構築を検討中。	
汎欧州	EBA CLEARING (RT1)	32行 (—)	約7万～10万件	現在12ヶ国が参加。	
豪州	NPPA (NPP)	約70行 (13行)	約37万件	約70行で豪州内口座の約85%をカバー。	
日本	全銀ネット	(コアタイムシステム)	1,274行 (144行)	約592万件	1日あたりの取引件数については、2018年4月～11月の計数（テレ為替）にもとづき算出（モアタイムシステムについては、10月～11月の暦日ベースの件数。）。
		(モアタイムシステム)	506行 (111行)	約19万件	

※各機関へのヒアリング等をもとに作成。なお、上表の内容のほか、携帯番号等送金や支払リクエスト等のオーバーレイサービスの実施状況についても調査を実施した。



国内における新たな決済サービスの動向

- 現在、国内Fintech企業による、スマートフォンを利用した個人間の送金サービスが普及しつつある。
- これらのサービスは、基本的に、ユーザーは24/365で利用可能かつ送金自体に係るユーザーの手数料はゼロとなっているほか、少額（5,000円以下）の利用が一定の割合を占めており、利用者の年齢は20代～30代が中心と言われている。
- 個人間の送金だけではなく、銀行との提携や連携を強化し、QRコードを用いた店舗決済の利用を実現する等、利用用途を拡大している状況が見られる。
- なお、銀行もスマートフォンを利用した新たなサービス展開を見せており、横浜銀行は福岡銀行や熊本銀行、親和銀行とともに、QRコードを用いた店舗決済を可能とするデビットカードサービス（銀行Pay）を開始している。

【送金・QRコードによる支払等に係る新たなFintech企業のサービス例】（提供会社50音順）

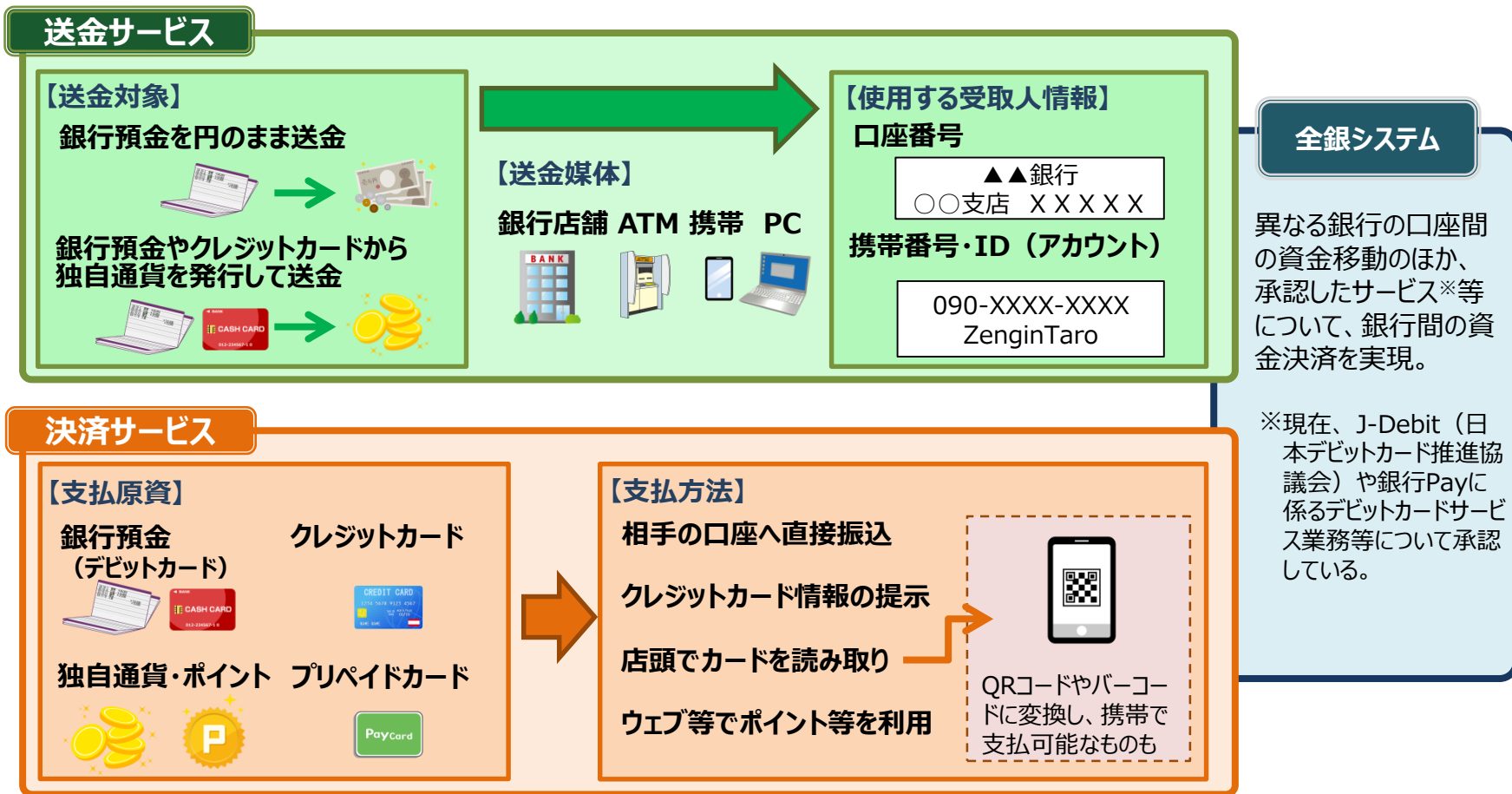
 <p>提供会社 AnyPay株式会社</p>	 <p>提供会社 株式会社Origami</p>	 <p>提供会社 株式会社Kyash</p>
 <p>提供会社 株式会社pring</p>	 <p>提供会社 PayPay株式会社</p>	 <p>提供会社 LINE Pay株式会社</p>



国内における新たな決済サービスの動向

■ 個人向けの送金・決済サービスの実現方法

- 振込、個人向けの送金サービスや決済サービスに係る手段は多様化。各銀行・Fintech企業は以下の手段（送金対象や支払方法等）を法的に可能な範囲内で組み合わせてサービスを展開。





ブロックチェーン技術の活用可能性に係る実証実験

■ 経緯・背景

- 本年度、新たに「ブロックチェーン実証実験タスクフォース」を設置。ブロックチェーン技術の活用可能性に係る実証実験を行うべく、検討を進め、2018年10月に、実証実験の実施を決定（2018年10月29日付で全銀ネットウェブサイト公表）。
- 現在、理事行全行（9行）が参加して、ブロックチェーン技術を活用した新しい銀行間決済の実証実験を実施中（実施期間：2018年12月～2019年1月）。

■ 実証実験の概要

- 実証実験を通じて、ブロックチェーン技術を活用した新しい銀行間決済（小口取引におけるRTGS※）の仕組みについて検証し、ブロックチェーン技術の有用性（性能・拡張性、信頼性、セキュリティ等）についても確認する。

※ Real-Time Gross Settlement。取引1件ごとに銀行間の資金移動を行い、信用リスクを発生させない仕組み。

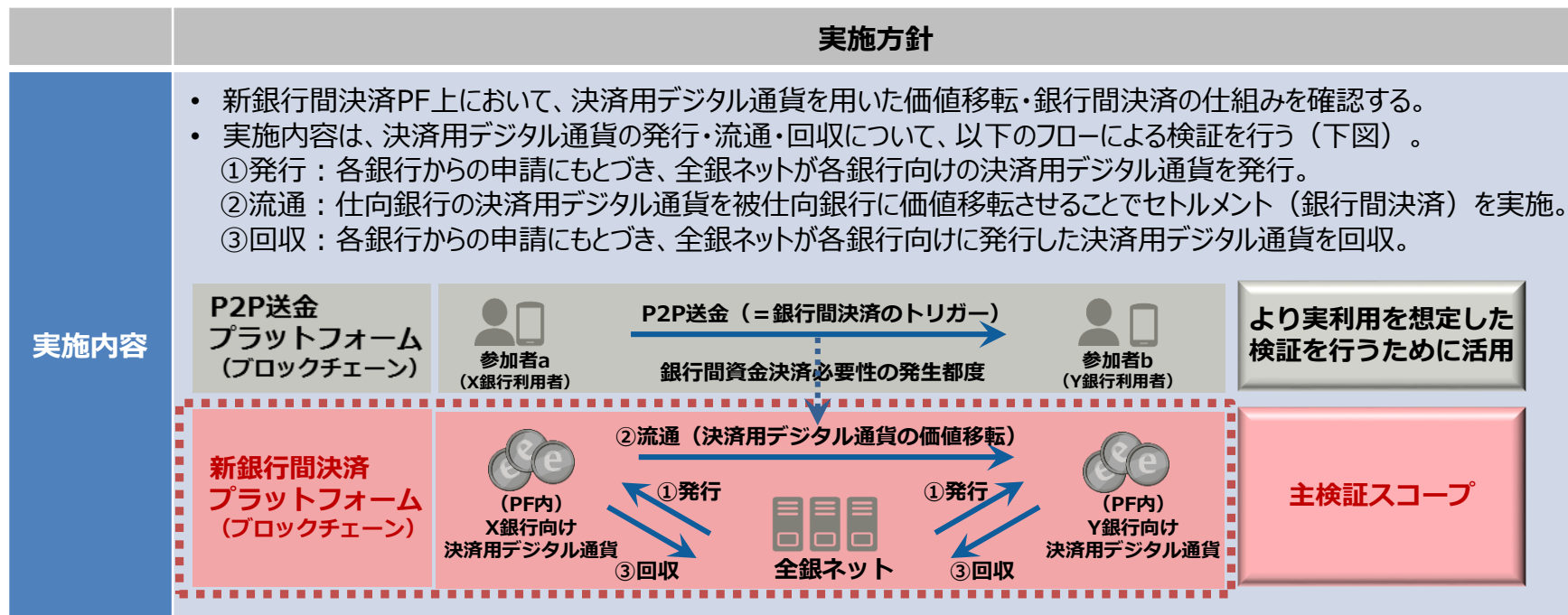
	実施方針
実験目的	• ブロックチェーン技術を活用して、小口取引におけるRTGSを実現すること。その手段として、銀行間資金決済専用のデジタル通貨（以下「決済用デジタル通貨」という。）を用いる。
実験環境	• 全銀協ブロックチェーン連携プラットフォームのうち、富士通が提供する実験環境を利用する。

- なお、小口取引は、携帯番号送金機能等を装備したP2P送金プラットフォームにより実施。



ブロックチェーン技術の活用可能性に係る実証実験

■ 実証実験の概要（続き）



■ 実施状況

- 機能面の検証（決済用デジタル通貨を用いた銀行間決済の機能）については、2018年12月中に完了。現在、非機能面の検証（性能・拡張性、信頼性、セキュリティ）を実施中。
- 実証実験の終了後、評価・報告書を取りまとめる。



AI・量子コンピュータ

■ AI（人工知能）

【「OpenCanvasフォーラム（第四回）」における事例】

LiftIgniter

提供会社
(米国) Petametrics

(Petametrics発表資料より転載)

「自分と同じ商品を買った人」が買った別の商品を提案するといった従来型のレコメンドに対し、ユーザー自身の情報（サイト内の振る舞い等）をAIが分析してレコメンド。

企業の業況変化検知システム

企業の口座情報等から、早期に業況変化を検知

三井住友銀行が JSOLと共同開発

(JSOL公表資料より転載)

AIを活用し口座にある資金の流れや取引先数等を分析することで、従来の決算書などから分析に比べて、より早く業況変化を検知。

- 不正取引検知やリスク管理の面での活用も期待されている。全銀ネットとしても、NTTデータのMarkLogic®による金融EDI情報の分析等の研究への協力等を検討。

■ 量子コンピュータ

「重ね合わせ」と呼ばれる物理現象を利用し、従来のコンピュータよりも大量の処理を可能とするコンピュータ。

- 金融分野における量子コンピュータの活用は今後の検討課題。また、量子コンピュータに破られない暗号技術の構築等が今後必要となる可能性があり、引き続き注視。



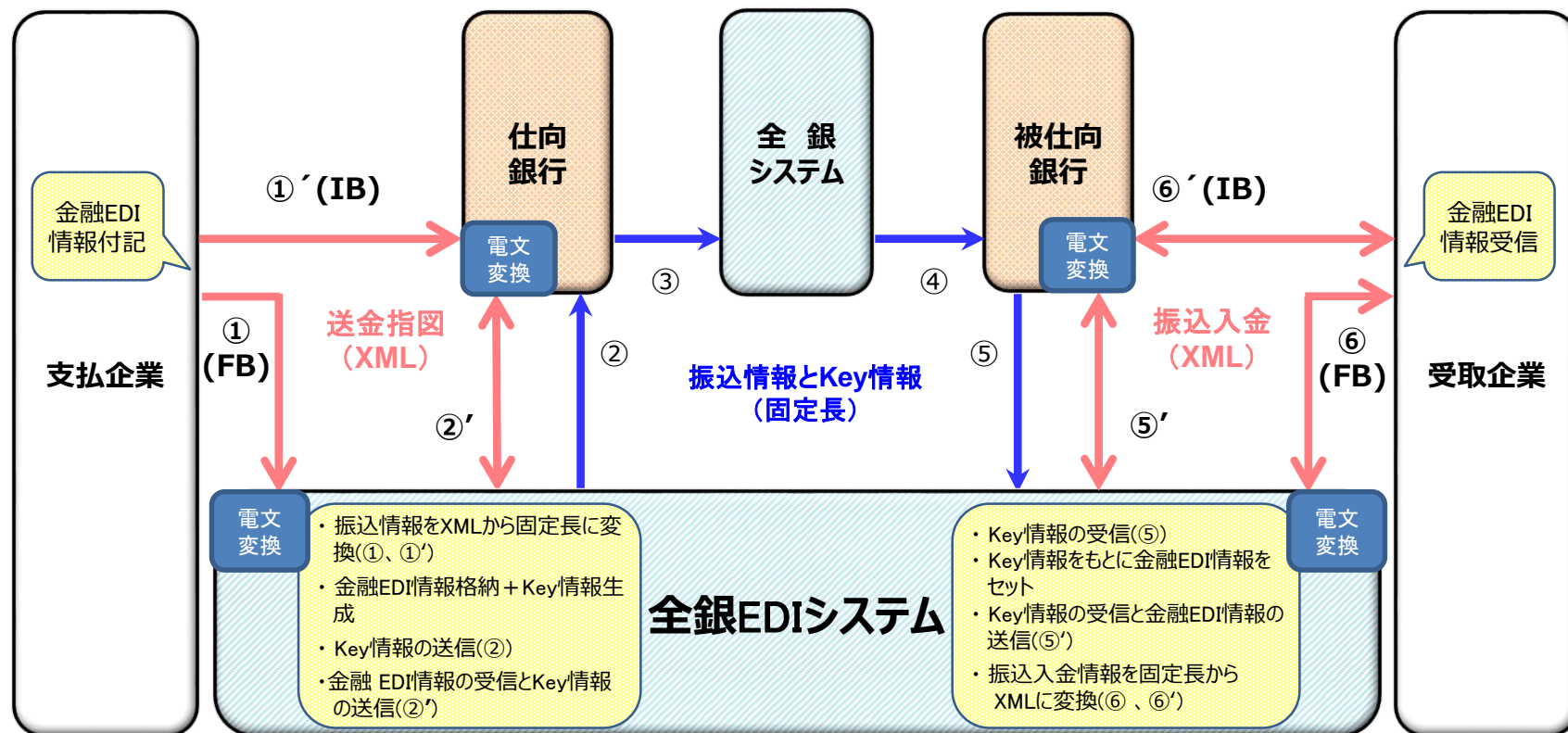
【テーマ2】 全銀EDIシステムの稼動と利用促進



全銀EDIシステム (ZEDI) の稼動

- 2018年12月25日 (火)、企業間の振込電文をXML電文 (ISO20022) へ移行し、支払企業から受取企業に振込を行う際に、さまざまなEDI情報 (支払通知番号・請求書番号など) を添付可能にする「全銀EDIシステム」(ZEDI) を稼動。

【システム構成】





全銀EDIシステム（ZEDI）の稼動

全銀システム加盟銀行（2018年11月末現在）

	清算参加者数 (直接接続参加)
都市銀行	5
地方銀行	64
第二地方銀行協会加盟銀行	40
信託銀行	9
外国銀行	7
その他銀行※	15
銀行計	140
信金中央金庫	1
全国信用協同組合連合会	1
労働金庫連合会	1
農林中央金庫	1
合計	144

※ネット系銀行・流通系銀行・商工中金・ゆうちょ銀行など。

ZEDIの参加状況

銀行全体の65%にあたる91行の銀行と、信用金庫業態（信金中央金庫と229の信用金庫）の合計321金融機関が、サービス提供開始当初から参加。

サービス提供開始以降も、準備が整い次第参加する金融機関があるため、参加金融機関は今後も拡大。今後参加の意向を表明している銀行を含めると約9割に上る。



全銀EDIシステム（ZEDI）の稼動

- ZEDIの稼動により、受取企業においては売掛金等の消込作業効率化、支払企業においては入金照合に関する問合せ対応の削減等が実現できるほか、将来的に以下のような利用が期待できる。

【ZEDIの新たな利用方法に係るアイデア】

アイデア1：電子領収書としての利用

電子領収書のメリット。

【支払企業】

- ・領収書の保管コストの軽減
- ・領収書の管理負荷の軽減



【受取企業】

- ・印紙税が不要
- ・領収書作成・郵送のコストの削減

アイデア2：取引金融機関による新たなサービスの提供

金融EDI情報を活用することで、企業様に様々なサービスを提供可能。

想定事例1

コンサルタント機能や
提案活動

想定事例2

ビジネスの将来予測や
業界動向の分析

想定事例3

取引情報分析による
小口融資等



全銀EDIシステム（ZEDI）の利用促進に向けた 取組み

■ 利用促進に向けた取組み

- 「未来投資戦略2018」も踏まえて、ZEDIの利用促進に向け、以下取組みを実施。
 - ✓ 全銀協主催の「経理関連業務の効率化に向けた金融EDIの活用に関する説明会」（日本商工会議所の共催を得て、全47都道府県で開催。）に協力。
 - ✓ 中小企業庁における金融EDI連携に係る実証事業に連携・協力（概要右図）。
 - ✓ 「開発担当者交流会」や「ZEDI普及推進意見交換会合」を開催。
 - ✓ XMLファイルを、Webブラウザで簡易に作成することができる機能（S-ZEDI）を開発・無償で提供（詳細は19頁）。
 - ✓ 「金融EDI情報標準登録制度」（業界・企業等における金融EDI情報標準の登録制度。登録されたものについては、全銀ネットワーク上で公表。）を創設、および「金融EDI情報のシステム利活用に関する調査研究会」（先行事例となるような、ユースケース・利活用事例の収集・共有を目的。）を設置。

■ 全国説明会の実施内容等

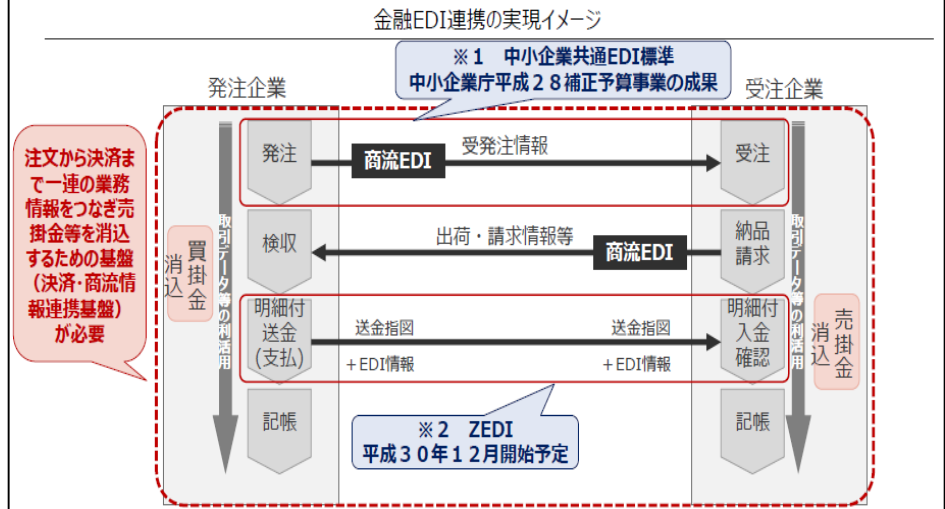
参加人数	計約2,300名
主な情報提供内容	具体的な消込のイメージや、S-ZEDIの利用を含め、金融EDI情報の活用方法等について説明。

2-1. 事業の実施内容

4. 決済事務IT化の共通基盤の必要性

中小企業の決済業務のIT化を進めるためには、取引先ごとに行う連携のためのシステム改修や取り替えるデータ項目の調整の手間を省く必要があり、共通の基盤が必要。

受発注については「中小企業共通EDI標準※1」で、送金等については「全銀EDIシステム（ZEDI）※2」によって企業間連携の共通の基盤が整いつつあるところ、受発注から決済までの一連の業務をつなぐための金融EDI（電子データ交換）連携の基盤を整備する必要がある。





全銀EDIシステム（ZEDI）の利用促進に向けた 取組み

■ 利用促進に向けた取組み

【金融EDI情報標準登録制度】

目的

EDI情報の標準を策定されている産業界の業界団体、ZEDI対応を検討されている事業者、EDIプロバイダーやFintech事業者の方々が、私どもに（皆さまがお考えの）「金融EDI情報標準」を申請いただくと、「業界区分」に付番・登録し、公表することにより、ZEDIを利用（対応）される企業様・ソフトウェアベンダー様は、総合振込電文中の金融EDI情報項目を、この「業界区分」にもとづき確認することができることになる。

現在の登録状況

業界区分	金融EDI業界標準等名称	登録組織名称
Z01	S-ZEDI	全国銀行資金決済ネットワーク
001	D-ZEDI	流通システム開発センター

◆詳細は、「<https://www.zengin-net.jp/zedi/>」に掲載。

【金融EDI情報のシステム利活用に関する調査研究会】

目的

企業やベンダーへのヒアリング等を通じて、企業等における金融EDI情報のシステム利活用に関するユースケース、利活用事例の収集等の調査研究を行う。設置期間は2019年度末までとし、本研究会の成果については、加盟銀行宛に積極的に還元をする。

ヒアリング先

産業界（業界団体、個別企業）、EDIプロバイダー、ソフトウェアベンダーなど

これまでの活動と今後の予定

- ①2018年12月27日 流通システム開発センターより流通業界の取組み内容、や金融EDI情報の登録内容（D-ZEDI）について説明をいただくと共に、ソフトウェアベンダー（富士通FIP,NTTコムウェア）からヒアリングを実施。
- ②2019年1月30日 トヨタWGから商流での共通EDIや導入事例等を説明をいただく予定。



全銀EDIシステム (ZEDI) の利用促進に向けた 取組み

■ S-ZEDIに登録可能な金融EDI情報項目

- S-ZEDIを活用することにより、企業は、専用ソフトの購入や会計システムの改修なしに金融EDI情報を添付可能な振込電文（XMLファイル）の作成が可能となるもの。
- S-ZEDIに登録可能な金融EDI情報項目（タグ名含む）は以下の18項目。経理業務の効率化（売掛金の消込処理）に資する情報を登録可能。

「金融EDIにおける商流情報等のあり方検討会議」においてとりまとめられた金融EDI情報として格納すべき商流情報から抽出した**12項目**

消費増税・軽減税率対応で必要となる**5項目**

管理上利用する項目	最低限必要な項目	IT化推進による事務合理化に必要と思われる事項	利用可能とすべき項目	管理ツールとして追加する項目
業界区分	支払通知番号	受取人企業法人コード	金額相殺理由	税額1
データ区分	支払通知発行日	請求先企業名	相殺金額	税率1
	請求書番号(入力推奨)	請求先企業法人コード		税額2
	支払人企業法人コード(入力推奨)	支払金額(明細)		税率2
				税額(合計)
				備考

事業所情報や商品コード等、多様な項目の補記を可能とする**1項目**



全銀EDIシステム（ZEDI）の利用促進に向けた 取組み

■ S-ZEDIを活用した入金消込の具体例

事例	内容	対応案
複数請求の 合算振込	複数請求がまとめて振り込まれ、単体の請求書の金額と振込金額が合致しない。	「請求番号」に合算する請求書番号を全て入力する。
翌月分の 合算振込	定期的な取引で翌月分の請求が事前に確定している場合等に、今月と翌月の請求がまとめて振り込まれ、単体の請求書の金額と振込金額が合致しない。	「備考」に翌月分を含めている旨を入力する。
請求金額の 分割振込	請求書の行単位での一部支払により、請求書の金額と振込金額が合致しない。 単体の請求書の請求が分割して振り込まれ、請求書の金額と振込金額が合致しない。	「請求書番号」に行番号を含めて入力する。 例) 「9999-01」 請求書番号：9999の1行目 「備考」に一部支払とする旨を入力する。 例) 一部支払で残りは〇〇
振込依頼人名の 不一致	代行会社等による振込により、請求書の宛先と支払人が合致しない。	「請求先企業法人コード」「請求先企業名」に請求書の宛先の企業情報を入力する。
振込手数料の 控除	振込手数料が請求金額から差し引かれ、請求書の金額と振込金額が合致しない。	「金額相殺理由」に減額の理由、「相殺金額」に減額した金額を入力する。
返品等の 減額振込	請求書発行後の返品等による振込金額の減額により、請求書の金額と振込金額が合致しない。	例) 金額相殺理由：振込手数料 相殺金額：540 例) 金額相殺理由：返品 相殺金額：2,500
複数税率への 対応	消費増税や軽減税率の対応で複数税率の併記が必要。	「税率1・2」、「税額1・2」に各税率とその金額を入力する。 税率は整数で入力する。 例) 税率1：8、税率2:10
備考の活用	振込内容の特定を容易にするため、商品コードや注文番号等を記載する。 問合せ発生時の連絡先を記載する。	「備考」に必要な情報を入力する。 例) 商品コード：A01,A02,B01 例) 本支払のお問合せは経理部〇〇までTEL(99)9999-9999

⇒S-ZEDIで設定された金融EDI情報を活用するためには、受取企業側のソフトウェア等のバージョンアップ等が必要。 20



今後の取組み



今後の取組み（第3次中期経営計画の策定）

■ 第3次中期経営計画（2019年度～2021年度）の策定

- 全銀ネットは、中長期的な視点を持った業務運営を行うべく、2019年度を始期とする第3次中期経営計画（2019年度～2021年度）（以下「第3次中計」という。）の策定を決定。全銀ネットが第3次中計期間中に目指すべき方向性・姿である「ビジョン」、およびこのビジョンを実現するための指針である「基本方針」を以下のとおり決定。

ビジョン	基本方針
■ 3つのC ・挑戦：Challenge ・信頼：Confidence ・対話：Communication	■ 6つの指針 ・戦略性・安定性・迅速性・専門性・創造性・協調性

- 今後は、本日の議論も踏まえて、ビジョン・基本方針をより具体化した「具体的な課題（柱）」およびこれに紐づく「個別目標」を検討・策定。現時点の検討の方向感は以下のとおり。

具体的な課題（柱）の方向感	個別目標の方向感
①次世代の資金決済システムの構築に向けた検討	
②モアタイムシステム・全銀EDIシステムの利用促進に向けた取組み	
③組織体制の更なる強化	a.調査・研究機能の充実、b.情報発信の強化・拡充 c.加盟銀行との連携強化、d.人材育成の強化
④業務継続態勢・リスク管理態勢の検証および環境変化を踏まえた整備・充実	・モアタイムシステム・全銀EDIシステムの稼動等を踏まえたBCPの整備・充実



全国銀行データ通信システム 計数一覧

■日本の金融機関相互間の決済システム

システム名	稼動時期	取扱対象	加盟金融機関数 (2017年12月31日現在)	2017年中取扱高	
				件数(百万件)	金額(兆円)
全国銀行データ通信システム (全銀システム)	1973年(昭和48年)4月		1,287	1,594	2,860
(共同システム)				(注1)	(注1)
全国信用金庫データ通信システム	1976(昭和51年)10月	振込・送金・代金取立等の内国為替取引	265	19	11
全国信用組合データ通信システム	1982(昭和57年)11月		148	0.3	0.3
全国労働金庫データ通信システム	1984(昭和59年)1月		14	2.6	1.6
系統為替オンラインシステム	1984(昭和59年)2月		719	10	18
手形交換 (全国107か所の手形交換所により実施)	1879年(明治12年)12月 大阪手形交換所設立 1887年(明治20年)12月 東京手形交換所設立	手形・小切手、銀行 間領収証等		(全国) 55 (東京) 17	(全国) 374 (東京) 136
外国為替円決済制度 (日銀ネットを利用)	1989年(平成元年)3月	外為関係円資金	202	7	3,923
(日本銀行)金融ネットワークシステム (日本銀行)当座預金決済のRTGS	1988(昭和63年)10月 2001(平成13年)1月	日銀当座預金振替 外為円決済 国債振替決済等	507	16	35,168
CD・ATMネットワーク	MICSの取扱開始は1990年(平成2年)2月 ※各業態内のオンライン提携は1980年(昭和55年)頃から順次開始 統合ATMスイッチングサービスの取扱開始は2004年(平成16年)1月	預金引出・ 残高照会・ 口座確認		(注2) 753	(注2) 11
		MICS(全国キャッシュサービス) BANKS(都市銀行) ACS(地方銀行) SOCS(信託銀行) LONGS(長信銀、商工中金) SCS(第二地銀協加盟行) 信用金庫 SANCS(信用組合) ROCS(労働金庫) 全国農協貯金ネットサービス 統合ATMスイッチングサービス			

(注)1. 各業態内における取扱件数・金額であり、全銀システムの取扱件数・金額には含まれていない。
2. 各業態内および業態間取引の合計。

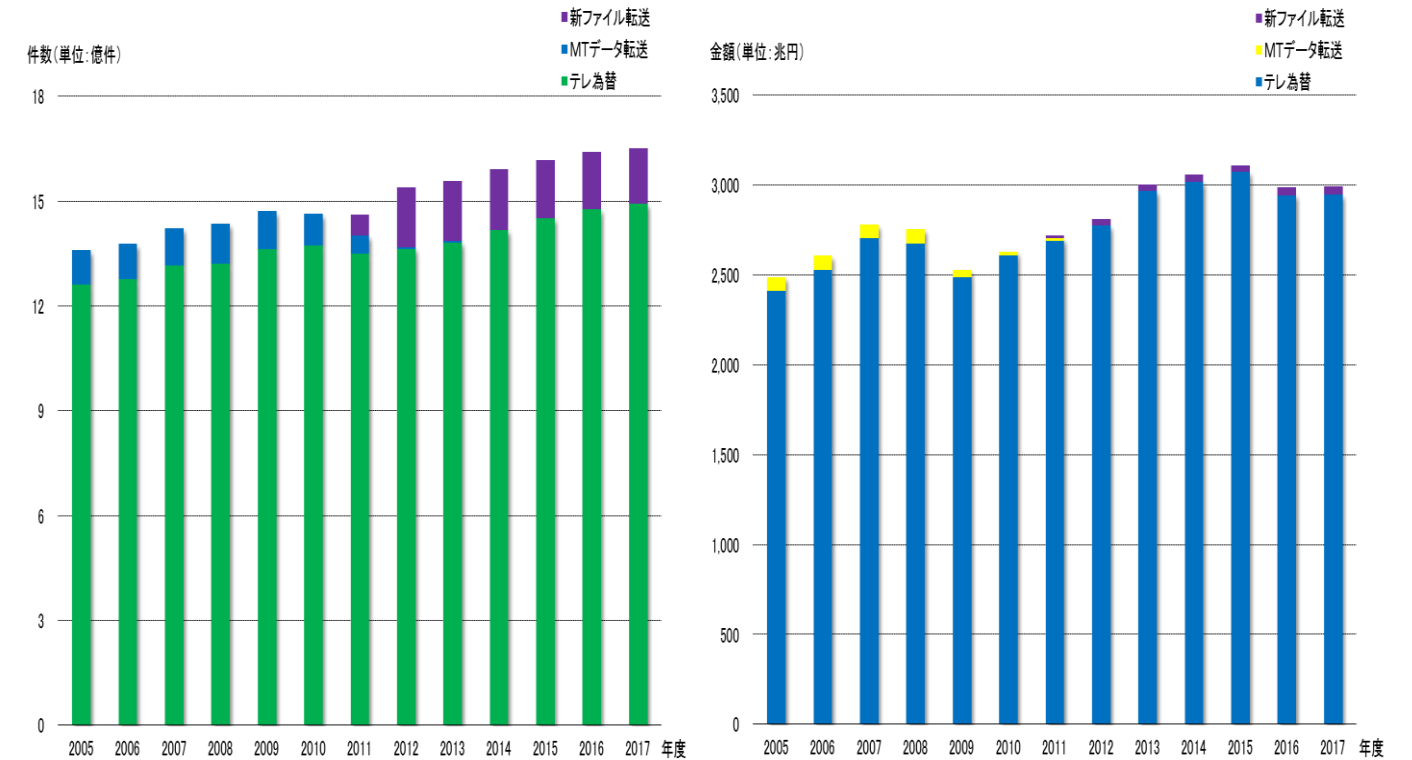
■全銀システム利用金融機関・店舗数

(2018年12月31日現在)

清算参加者		代行決済委託金融機関	
金融機関数	店舗数	金融機関数	店舗数
都市銀行	5	2,202	
地方銀行	64	7,618	
信託銀行	9	466	
外国銀行	7	20	
第二地銀協加盟行	40	2,997	
信金中央金庫	1	14	信用金庫 261
全国信用協同組合連合	1	9	信用組合 144
労働金庫連合会	1	1	労働金庫 13
農林中央金庫	1	20	信用農業協同組合連合 32
			信用漁業協同組合連合 32
			農業協同組合 648
その他	15	489	
小計	144	13,836	1,130
合計	金融機関 1,274行	店舗数 31,254店	

(注)その他は、ジャパンネット銀行、セブン銀行、ソニー銀行、楽天銀行、住信SBIネット銀行、じぶん銀行、イオン銀行、大和ネクスト銀行、ローソン銀行、GMOあおぞらネット銀行、新生銀行、あおぞら銀行、SBJ銀行、商工組合中央金庫およびゆうちょ銀行(振込専用口座店舗を含む。)である。

■為替取扱高(テレ為替、MTデータ伝送、新ファイル転送の合計)の推移



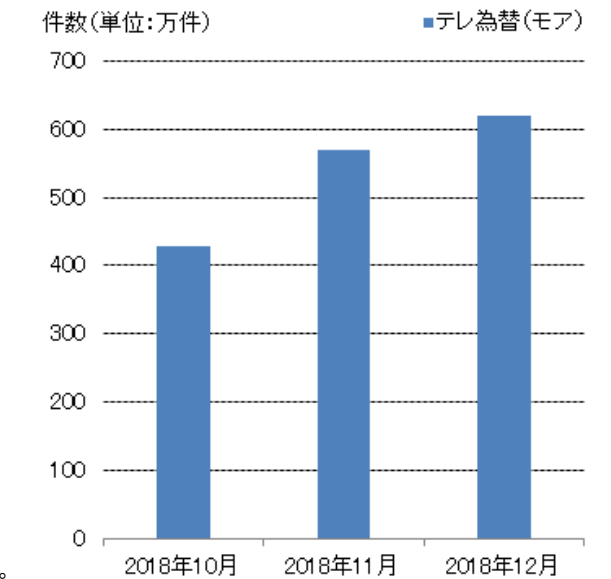
■振込方式別取扱高

(単位:万件、億円)

取扱方式	件数	金額
テレ為替	10,600	2,361,727
コアタイムシステム	9,988	2,350,818
モアタイムシステム	612	10,909
MTデータ伝送等	155	11,513
メール振込	32	2,622
交換振込	25	2,576
合計	10,813	2,378,438

(注)1. 2018年12月中における件数等。
2. MTデータ伝送等には新ファイル転送により取り扱われたファイルも含まれる。

■為替取扱高(テレ為替・モア)



(参考) 全国銀行データ通信システムの歩み

期	稼働日	取扱業務等	システムの処理能力等	備考
モアタイムシステム	平成30年10月9日(火) (2018年)	○テレ為替 取り扱う業務電文は「振込(当日)[一般]」のみに限定。 ※本体システム(コアタイムシステム)における「MTデータ伝送」や「新ファイル転送」は取り扱わない。	○テレ為替 1時間当たり 25万件 1日当たり 270万件	◆本体システム(コアタイムシステム)の稼動時間帯(平日8:30~15:30、月末日は7:30~16:30)以外の時間帯をカバーして全銀システムの24時間365日稼動を実現。
第7次	平成31年秋 (2019年)	○テレ為替 ○新ファイル転送 ○情報系システム ○MTデータ伝送を廃止(新ファイル転送へ完全移行)	○テレ為替 1時間当たり 600万件 1日当たり 3,000万件 ○新ファイル転送 1日当たり 3,800万件	◆IPS等の実装 ◆サイバーセキュリティ対応における各種機能の運用状態を一元管理するセキュリティ管理サーバを設置 ◆大阪センターにおける担保管理システムの導入(BCP体制の強化)